

11月28日

独立行政法人・情報通信研究機構（東京・小金井市）に JR大阪駅ビルでの顔認証・自動追跡実験の中止を改めて要請

私たちをはじめとした多くの人たちの反対の声によって、JR大阪駅ビルでの顔認証・自動追跡実験を延期していた情報通信研究機構（東京都小金井市）は11月7日に、この実験をエキストラをつかって11月から実施することを突然発表しました。これにたいして、私たちは11月28日に、実験の中止と実験計画の白紙撤回を同機構に求める要請書を提出しました（4頁 5頁に要請書を掲載）。

同機構は、「第三者委員会が認めた実験しか行わない」と態度表明して、今年4月に「実験検討委員会」を設置しました。にもかかわらず、同機構は、「実験検討委員会」の「委員構成成員、議事録、および委員会資料の公開時期は、委員会報告書公開時とする」ことをこの委員会に提示し、秘密裏に実験

計画を決定し実施しようとしていたのです。しかも、同機構は「実験対象区域における周知が限界」であって、「撮影されたくない人の回避措置」をとることはできないという自らの結論をあらかじめ「実験検討委員会」に示していたのです。

「実験検討委員会」はこの10月に、「撮影を回避する手段を設ける」ことなどを条件として実験を容認する「調査報告書」を同機構に提出しました。ところが同機構は、この「調査報告書」さえ、「慎重に検討する」と称して事実上無視し、11月の実験強行を決定したのである。このような同機構の実験ありきの姿勢は許されるものではありません。私たちは、要請書でも表明しているように、エキストラを対象とする実験であれ、それ以外の実験であれ、実験

計画そのものに反対であり、実験計画の白紙撤回を求めていきます。

■大阪駅ビルで撮影協力者だけ対象に夜実施

市民の反発を受けて延期されたJR大阪駅ビルでのカメラ撮影による通行人の認証実験について、独立行政法人「情報通信研究機構」（東京都）は7日、文書で参加の同意を得た協力者だけを対象に、今月から夜間に実施すると発表した。関係者に限定されるため、同機構は「一般利用者に迷惑を掛けない」と説明している。実験は来年1月にかけて3回予定し、1回目は5～8人

程度、2回目以降は50人程度の参加を見込む。一般利用者が入れない終電後から始発までの間に、災害時の行動や動作を再現してもらい、解析技術の精度などを検証する。結果は災害時の避難誘導などに役立てるといふ。認証実験の在り方を巡っては、機構の第三者委員会が10月に、違法性はないとする調査報告書を公表。プライバシーに配慮し、撮影から逃れる手段の設定などを求めた。この指摘を踏まえ、一般利用者の実験については慎重に検討を続ける。

毎日新聞（大阪本社）11月8日付